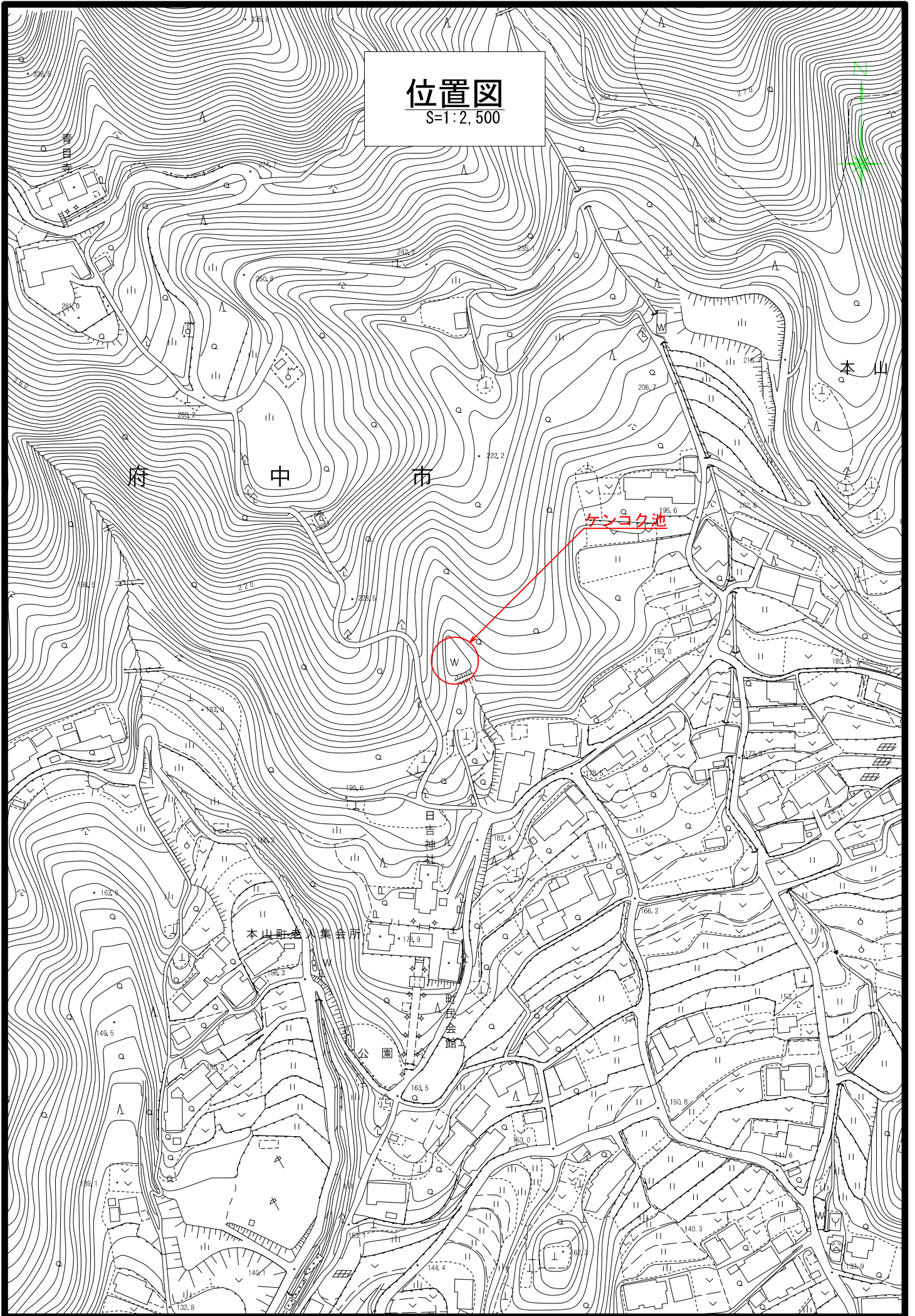


位置図

S=1:2,500



[建設工事/最低制限価格]

入札条件及び注意事項

1 入札方式

電子入札システム（以下「システム」という。）を使用して入札を行うこと。（事務取扱は、府中市電子入札実施要領（以下「要領」という。）による。）

ただし、要領第4条第2項の規定に該当する場合は、同条項の定めに従い承認を得て、書面による入札を行うことができる。

2 入札保証金

免除する。

3 契約保証金

(1) 契約の保証を必要とする場合

契約保証金の額は、請負代金額の10分の1以上（低価格入札による請負契約の場合は請負代金額の10分の3以上）の額を契約時に納付すること。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(2) 契約の保証を必要としない場合

契約者が過去2年間に市、国又は他の地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を2回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認める場合は、予定価格が300万円未満の工事について免除する。

4 入札書の提出方法

(1) 指定した入札書受付期間に電子入札システムを使用して3桁のくじ番号を記載した入札書を提出すること。

要領で定める手続により書面参加に変更した者は、指定した入札書受付期間に代表者印（届出済代理人の場合は受任者印）を押印し、3桁のくじ番号を記載（くじ番号の記載のない場合は「001」と記載されたものとする。）した入札書を、次の事項を記載した封筒に封入して監理課へ持参のうえ提出すること。

- ① 提出者の商号又は名称
- ② 入札書が在中している旨
- ③ 当該入札等に係る建設工事等の名称及び開札日

5 工事費内訳書

(1) 原則として、すべての競争入札において入札時に工事費内訳書の提出を求める。

(2) 工事費内訳書の提出を必要としない場合は、入札公告又は指名通知書によって周知する。

(3) 内容及び様式

- ① 記載事項
 - ・ 入札者の商号又は名称
 - ・ 代表者名（支店の場合は支店長名等）
 - ・ 工事名
 - ・ 工事費の内訳

② 工事費の内訳の記載について

工事費の内訳は、配布した当該工事に係る仕様書の本工事費内訳書のうち、下記の項目に対応するものの単位、数量及び金額を表示したものとする。

(仕様書の本工事費内訳書に記載してもかまわない。その場合、下記※1の項目は内訳書下段に記載すること。)

<土木関係工事>

本工事費内訳書：費目、工種、種別

<建築・設備関係工事>

内訳書：名称及び摘要欄記載の工種

諸経費は項目ごと（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に記載すること。

※1 次の項目についても記載すること

直接工事費のうち材料費、直接工事費のうち労務費、現場管理費のうち法定福利費の事業主負担額（建築関連工事の場合は工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額）、現場管理費のうち建設業退職金共済制度（建退共制度）の掛金、工事原価のうち安全衛生経費

※2 その他の工事で工事費内訳書を作成する場合は、原則として土木関係工事に準じて作成すること。

③ 様式

配布した当該工事に係る仕様書に準じて、原則A4判（縦、横自由）で作成し、入札書をシステムで提出する際、システムの機能により添付を行い提出すること。ただし、要領で定める手続きにより書面参加に変更した者は、必要事項を記入し代表者印を押印した内訳書を次の事項を記載した封筒に封入し、指定した入札書受付期間に監理課へ持参のうえ提出すること。

- ・ 商号又は名称
- ・ 内訳書が在中している旨
- ・ 当該入札に係る建設工事の名称及び開札日

(4) 提出を求めた工事費内訳書が次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

① 未提出であると認められる場合

- ・ 工事費内訳書の全部又は一部が提出されていない。
- ・ 無関係な書類である。
- ・ 他の工事の工事費内訳書である。

② 記載すべき事項が欠けている場合

- ・ 内訳の記載がない。
- ・ ゼロ計上の項目がある。

③ 記載すべき事項に誤りがある場合

- ・ 対象工事名に誤りがある。
- ・ 提出業者名に誤りがある。
- ・ 工事費内訳書の合計金額と入札金額が一致していない。
- ・ 工事費内訳書の合計金額と各内訳の合計金額が一致していない。

6 落札者の決定方法

(1) 条件付一般競争入札

公告共通事項に記載の手続きによる。

(2) 通常型指名競争入札

開札の結果、落札となるべき同価格の入札した者が二人以上いるときは、これらの者

のうち、電子入札システムの電子くじによるくじ引きによって選ばれた者を落札者とする。ただし、抽選一抜け方式対象工事の場合、先に電子くじにより落札候補者となった者は、以降の開札において電子くじの対象から除く。

7 落札価格

落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

8 契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日（府中市の休日を定める条例第1条第1項に規定する市の休日を除く。以下同じ。）以内に契約を締結するものとし、議会の議決が必要な場合には落札決定の通知を受けた日から5日以内に仮契約を締結し、議決後本契約を締結するものとする。（議会の議決が必要な契約は、予定価格が1億5千万円以上である。）

なお、仮契約を締結した後、本契約を締結するまでの間に府中市建設業者等指名除外要綱に規定する指名除外等の措置を受けたときは、仮契約を解除することができる。

9 設計図書等

(1) 監理課が指定する市ホームページからダウンロード、又は指定があるときは購入することができる。

購入する場合の代金は500円とし、電子媒体（CD-R等に保存されたもの）によるものとする。

10 設計図書に対する質問及び回答

(1) 条件付一般競争入札

入札公告に記載のとおり

(2) 通常型指名競争入札

質問書受付期間 指名の通知を行った日から3日間

質問回答期限 入札開始日の2日前

質問書提出方法 電子メール、FAX又は持参により提出

回答方法 市ホームページで閲覧

11 予定価格

(1) 予定価格は、事前公表とする。（予定価格事後公表試行案件は除く。）

① 条件付一般競争入札の場合 公告に記載のとおり

② 通常型指名競争入札の場合 指名通知書に記載のとおり

(2) 当該工事の予定価格を上回る入札を行った場合は失格となり、予定価格を事前に公表した場合には、指名除外の対象となる場合がある。

12 最低制限価格・調査基準価格

「最低制限価格」を設定している。

価格は、事後公表とする。

最低制限価格を下回る入札を行った場合は、失格とする。

13 各会計年度の支払限度額

設定していない。

14 前払金

予定価格が300万円以上の請負契約を対象とし、その前払額は、請負代金額の10分の4以内とする。

ただし、入札公告等で別に定めのあるものを除く。

15 中間前払金

請負代金額の10分の2以内とする。ただし、本市が中間前払金の支払条件を満たしていると認めるときに限る。

16 部分払

請負代金額が500万円以上の請負契約を対象とする。

17 入札辞退等

- (1) 通常型指名競争入札において、入札を辞退しようとするときは、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞退届を提出すること。
- (2) 通常型指名競争入札において、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞退届を提出しなかった電子入札者は失格とする。

18 建設リサイクル法

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「法」という。）第9条第1項に規定する「対象建設工事」を請け負おうとする者は、落札決定通知の日から5日以内に、発注者（工事担当課）に対して、「法第12条第1項に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明した上で、発注者（監理課）に対して、「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの（契約締結拒否）として取扱う。

19 公正な入札の確保等

- (1) 公正な入札の確保に努めるため、入札者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - ① 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
 - ② 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
 - ③ 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
 - ④ 入札者は、市が談合情報等による調査を行う場合には、これに協力しなければならない。
- (2) 入札者が連合し、又は不穏の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。また、本市が入札談合に関する情報を入手した場合において、市の事情聴取等の結果
 - ① 明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得た場合には、談合情報対応マニュアルに基づき、入札執行の延期若しくは取りやめ又は無効とする。
 - ② 明らかに談合の事実があったと認定できないが、談合の疑いが払拭できない場合は、談合情報対応マニュアルに基づき、入札を無効とすることがある。

20 地場製品の活用

工食用資材等については、地場製品の積極的な活用に努めること。

21 下請契約について

- (1) 社会保険等未加入対策について
 - ① 受注者が、社会保険等未加入建設業者と一次下請契約することを原則禁止する。一次下請業者が社会保険未加入であることが判明した場合は、特別な事情がある場合を除き、受注者に対して次の措置を行う。

措 置	内 容
指名除外の措置	契約違反に該当し、1か月(最大4か月)の指名除外を行う。
工事成績評定点の減点	指名除外措置に伴い、13点(最大20点)の減点を行う。
建設業許可行政庁への通報	一次下請業者に対しては、許可行政庁へ通報する。

また、二次以降の下請業者については、社会保険等に未加入であることが判明した場合は、建設業許可行政庁へ通報する。

- ② 受注者は、社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインに基づき、下請企業の指導等に努めること。
 - ③ 受注者は、下請企業との契約に当たっては、法定福利費を明示した標準見積書の活用等により、適正な法定福利費が確保されるよう努めること。
- (2) 当初工事請負代金額が300万円未満の建設工事（舗装工事、法面工事、建築一式工事を除く。）において、「主たる部分」の下請負を行わないこと。

建設工事の主たる部分とは、以下に掲げるもの以外のすべての部分を指し、当該「工事の主たる部分」に該当するか否かの判断は、工事担当課の長及び監督員が行うものとする。

- ① 建設工事が一式工事である場合における他の工事種別に該当する工事
- ② 建設工事が専門工事である場合における他の工事種別に該当する付帯工事
- ③ 仮設工に該当する工事
- ④ 準備工に該当する工事
- ⑤ 雑工に該当する工事
- ⑥ その他基礎的又は準備的工事に該当する工事

また、設計図書において、あらかじめ下請負を認めない部分を指定する場合がある。

あらかじめ指定された部分については、下請契約を締結することができない。

- (3) 市内業者へ発注する土木一式工事の施工に際して、工事の一部を下請させる場合は、以下に掲げるもの以外、原則市内に営業所を有する者に請負わせること。ただし、高度又は特殊な技術を要し技術的に対応できる業者が存在しない等の合理的な理由の届出がなされ承認する場合はこの限りでない。

【理由の届出の必要のない業種】

プレストコンクリート	法面処理	大工
左官	石	屋根
タイル	れんが	ブロック
鋼構造物	鋼橋上部	鉄筋
舗装	しゅんせつ	板金
ガラス	塗装	防水
内装仕上	機械器具設置	熱絶縁
電気通信	造園	さく井
建具	水道施設	消防施設
清掃施設		

- (4) 市外業者へ発注する工事について、下請負する場合には市内業者の積極的な活用に努めること。

2.2 その他

- (1) 入札にあたっては、府中市契約規則、府中市建設工事執行規則、関係法令等及び設計図書等の内容を承諾のうえ入札すること。

- (2) この工事の予算措置について議会の議決を得られなかったときは、この公告に基づく入札手続は中止し、その場合、本市は入札参加者の被った損害を賠償する責を負わない。
- (3) 提出された書面等は返却しないものとし、公正取引委員会及び警察に提出する場合があるとともに、府中市情報公開条例に基づく公開請求があった際には公開の対象となる場合がある。
- (4) 入札等に係る費用は、入札者の負担とする。
- (5) 「入札公告」と「入札条件及び注意事項」又は「仕様書共通事項」の記載に相違がある場合、「入札公告」を優先する。
- (6) 指名競争入札において、その入札が1であるときは無効とする。

入札条件

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「法」という。）第9条第1項に規定する「対象建設工事」（下記《対象工事の定義》参照）を請け負おうとする者は、法第12条第1項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について記載した書面を交付して説明しなければならない。

また、請負契約の当事者は、法第13条及び「特定建設資材に係る分別解体等に関する省令」（平成14年国土交通省令第17号。以下「省令」という。）第7条に基づき、①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用について、請負契約に係る書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付しなければならない。

このため、対象建設工事の落札者は、次の事項に留意し、落札決定通知の日から5日以内に、発注者（工事担当課）に対して、「法第12条第1項に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明した上で、発注者（契約担当課）に対して、「法第13条及び省令第7条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの（契約締結拒否）として取扱う。

なお、この場合、当該落札者は、契約保証の措置を行うために要する費用その他一切の費用について、発注者に請求できない。

- (1) 「法第12条第1項に基づく書面」は、別紙様式（12条関係様式）により作成すること。
- (2) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」は、別紙（13条関係様式）により作成すること。
- (3) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」中の「解体工事に要する費用」及び「再資源化に要する費用」は直接工事費とすること。
- (4) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」中の「再資源化に要する費用」は、特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用とし、再資源化施設への搬入費に運搬費を加えたものとする。

《対象建設工事の定義》

「対象建設工事」とは、次の（ア）に示す特定建設資材を使用した若しくは使用する予定又は特定建設資材の廃棄物が発生する（イ）の工事規模の建設工事をいう。

（ア）特定建設資材（1品目以上）

- ①コンクリート
- ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
- ③木材
- ④アスファルト・コンクリート

（イ）工事規模

工事の種類	規模の基準
建築物解体工事	床面積の合計 80㎡以上
建築物新築・増築工事	床面積の合計 500㎡以上
建築物修繕・模様替工事	請負代金の額 1億円以上
建築物以外の工作物工事	請負代金の額 500万円以上

（注）解体・増築の場合は、各々解体・増築部分に係る床面積をいう。

〔土木工事〕

仕様書共通事項

1 共通事項

- (1) 本工事の施工にあたっては、広島県制定「土木工事共通仕様書」並びに国土交通省制定「土木工事共通仕様書」に基づき実施すること。
- (2) 「設計図書」、「共通仕様書」若しくは「仕様書特記事項」の記載に相違がある場合、又は「設計図書」に定めのない事項については、別途監督員と事前に協議し、その指示に従うこと。

2 工期の設定について（契約約款第31条関係）

本工事の工期は、14日を限度として検査期間を見込んでいるので、工期末の14日前までに工事を完成し、監督員に工事完成届を提出すること。

3 請負代金内訳書及び工程表の提出について（契約約款第3条関係）

- (1) 請負代金内訳書の提出について、入札時に工事費内訳書を提出した場合は、請負代金内訳書の提出について免除する。ただし、低価格入札等で調査が必要な場合は、別に詳細資料の提出を求める場合がある。
- (2) 工程表の提出は、工事請負代金額300万円以上の工事に係る契約については免除する。工事請負代金額300万円未満の工事に係る契約については、監督員と協議し、監督員の承認を受けた場合は免除とする。

4 施工計画書の提出について

工事請負代金額が300万円以上の工事を受注した場合は、工事着手に先立ち施工計画書を監督員に提出すること。

5 現場代理人及び主任技術者・監理技術者の届出等について（契約約款第10条関係）

- (1) 現場代理人及び主任技術者・監理技術者を定めて工事現場に置くときは、現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届を契約締結後14日以内に提出すること。
- (2) 現場代理人及び主任技術者・監理技術者の配置については、「府中市発注工事における技術者等の適正配置について」によるものとする。

6 施工体制台帳の提出等について（契約約款第7条の2関係）

- (1) 建設業法第24条の7第1項の規定により施工体制台帳を作成したときは、その写しを監督員に提出すること。（提出された内容が変更された場合を含む。）
- (2) 受注者は、施工体制台帳の記載事項を遵守し、工事の施工にあたること。
- (3) 受注者は、建設業法施行規則第14条の6により施工体系図を作成し、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示すること。

7 作業員名簿の提出について

監督員へ作業員名簿の提出を行うこと。

8 「建設業退職金共済制度」に係る発注者用掛金収納書の提出について

工事請負代金額が300万円以上の工事を受注した場合は、金融機関が発行する掛金収納書を請負契約締結後1ヵ月以内に提出すること。なお、この期間内に収納書を提出できない場合は、あらかじめその理由及び証紙購入予定について申し出ること。

9 「工事实績データ」の作成について

受注者は、受注時又は変更時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は本契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、共通仮設費率に「CORINS登録にかかる費用」を見込んでいる。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」を工事打合せ簿により監督員に提出しなければならない。

10 建設工事の主たる部分について

建設工事の主たる部分の下請を禁止する工事について、あらかじめ「主たる部分」を指定する場合は、次に掲げるものとする。

主たる部分	
-------	--

記載のない場合は、当初工事請負代金額が300万円未満の建設工事（舗装工事、法面工事、建築一式工事を除く。）において、「主たる部分」の下請負を行わないこと。

建設工事の主たる部分とは、以下に掲げるもの以外のすべての部分を指し、当該「工事の主たる部分」に該当するか否かの判断は、工事担当課の長及び監督員が行うものとする。

- ① 建設工事が一式工事である場合における他の工事種別に該当する工事
- ② 建設工事が専門工事である場合における他の工事種別に該当する付帯工事
- ③ 仮設工に該当する工事
- ④ 準備工に該当する工事
- ⑤ 雑工に該当する工事
- ⑥ その他基礎的又は準備的工事に該当する工事

また、「設計図書」において、あらかじめ下請負を認めない部分を指定する場合がある。あらかじめ指定された部分については、下請契約を締結することができない。

特記仕様書

第1章 総則

1. 本地区の工事仕様は、広島県の「土木工事共通仕様書」「土木工事施工管理基準」によるほか、この特別仕様書によるものとする。
2. 工事施工にあたり、設計書・図面及び仕様書について疑義が生じたときは、監督職員に協議し指示を受けること。

第2章 地盤改良工

1. 池内堆積土については、安定処理の施工に先立ち、現地の土を採取し室内試験（密度試験、含水比試験、一軸圧縮試験）を行い、28日強度により固化材添加量を決め、現位置(池内)で土の安定処理を行うものとする。採取位置については、監督職員と協議を行う。
2. 目標とするコーン貫入抵抗 $q_c=500\text{kN/m}^2$ 以上とする。
一軸圧縮強さ $q_u=1/5q_c$ であるため、 $q_u=100\text{kN/m}^2$ 以上とする。
3. 現場と室内との相違を考慮した(現場/室内)強度比は、固化材の添加形態、改良の対象、施工機械を考慮し、以下の表の平均値とする。

固化材の添加形態	改良の対象	施工機械	(現場/室内)強度比
粉体	軟弱土	スタビライザ バックホウ	0.5~0.8 0.3~0.7
	ヘドロ 高含水有機質土	クラムシェル バックホウ	0.2~0.5
スラリー	軟弱土	スタビライザ バックホウ	0.5~0.8 0.4~0.7
	ヘドロ 高含水有機質土	処理船	0.5~0.8
		泥上作業車 クラムシェル・バックホウ	0.3~0.7 0.3~0.6

4. セメント系固化材を使用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、土壤環境基準値の 0.05mg/l 以内とする。
5. 堆積土は、厚さ確認を行うとともに監督職員の立会を受けなければならない。安定処理の施工は設計図書によるものとするが、これにより難しい場合は、監督職員と協議し指示を受けること。
6. 土質の変化を確認した場合は、監督職員に報告し指示を受けること。

第3章 残土処理

1. 残土はため池内に埋立盛土とする。埋立盛土範囲について、疑義が生じた場合は、監督職員と協議を行う。

第4章 環境配慮対策

1. 保護すべき種の確認がある場合、保護対応及び移植対応等について監督職員と協議を行う。
2. 特定外来種などの駆除すべき種の確認がある場合、落水時には一度休耕田などの農地に水深 3cm 程度で流し込み、網を設置し水路へ流下させる。農地が確保できない場合は、水路等に網を設置し捕獲する。
3. 保護種と駆除種及び各対応方法については以下の表とする。

種別	名称	カテゴリー	保護(駆除)対応	移植対応
保護種	-	-	-	-
駆除種	-	-	-	-

第5章 材料

1. 設計図及び仕様書に特定の製品名及び製造業者名を表示していない場合は、JIS 製品・JWWA 製品又は監督職員が認める同等以上の製品であること。
2. 生コンクリートは、高炉セメント B 種を使用するものとし、JIS 指定工場で生産されたコンクリートを原則とするが、これによらない場合は、監督職員の承認を得ること。示方配合は次のとおりとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ	呼び強度	水セメント比
無筋構造物	40mm	8cm	18N/mm ²	60%以下
鉄筋構造物	20mm	12cm	21N/mm ²	55%以下

強度=24N/mm²以下では高炉セメント B 種を使用すること。

第6章 その他

1. 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。

特記仕様書

1. 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物（特定建設資材（アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材）が廃棄物になったものをいう。）について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号。以下「法」という。）及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）を遵守し適正に処理しなければならない。
2. 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事以外の部分を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第12条第2項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、別紙告知書様式で告げなければならない。
3. 工事受注者は、工事着手前に、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
4. 工事受注者は、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
5. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県（環境局）及び保健所設置政令市（広島市、呉市、福山市）が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
但し、建設資材廃棄物が、破砕等（選別を含む）により有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。
※ 有用物：有価物たる性状を有するもの。有価物は客観的に利用用途に応じて適正な品質を有していなければならない。
6. 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前記5. に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。

別紙

- (1) 再生資源利用計画書（実施書）様式1・イ
- (2) 再生資源利用促進計画書（実施書）様式2・ロ
- (3) 告知書様式

特 記 仕 様 書

- 1 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事中情報共有システム（市町利用）
<http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html>
- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。（システム利用に係る費用は共通仮設費率分に含まれている。）
- 4 工事完成時については、提出する必要がある工事成果品を電子納品すること。また、電子納品が困難な場合は、受発注者間で工事関係書類一覧表により事前協議すること。
- 5 受注者は、監督員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

抽選一抜け方式に関する事項

本件は、抽選一抜け方式を適用する入札案件である。

抽選一抜け方式とは、競争入札に付す複数の案件において、落札候補者（又は落札者。以下同じ。）を決定する順位をあらかじめ定め、抽選で落札候補者となった者のその後の抽選による入札を無効とすることにより、順次その後の案件の落札候補者を決定する入札方式である。

本件と同一日に入札に付す抽選一抜け方式の対象工事は、次表（抽選一抜け方式対象工事一覧表）のとおりとし、取扱いは次のとおりとする。

抽選一抜け方式対象工事一覧表

開札日：令和8年7月23日

落札候補者 決定順位	工事名	工事場所
1	ケンコク池廃止工事	本山町
2	下上山線道路改良工事	上山町
3		
4		
5		

- 1 落札候補者の決定は、落札候補者決定順位欄に記載の番号順に行う。
- 2 入札において、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格のうち最も低い価格（以下「最低制限」という。）が複数あり抽選となる場合を抽選一抜け方式による入札とする。
- 3 抽選一抜け方式においては、1者が落札候補者となることのできる対象工事の件数は1件までとする。
- 4 開札にあたっては、先に開札を執行した入札の落札候補者を含む有効な入札をすべて開札する。先の入札において抽選一抜け方式適用工事で落札候補者となった者が、以後の抽選一抜け方式適用工事に係る入札の落札候補者になったときはこれを無効とし、次順位者を落札候補者とする。
- 5 抽選一抜け方式の適用により、無効となる入札を除くと最低価格による入札が残らない場合には、当該案件は抽選一抜け方式を適用しないものとする。
- 6 事後審査の結果、落札候補者が資格要件を満たさないと認められた場合は、次順位者を落札候補者とする。この場合、当該決定は他の案件の落札結果等に影響を及ぼさないものとする。
- 7 一覧表内の一部の入札案件を中止した場合は、当該中止案件はなかったものとみなして、落札候補者決定順位を繰り上げ、入札手続きを続行する。ただし、入札の公正性を阻害するおそれのある場合は、入札及び契約の手続きを中止する場合がある。

（留意事項）

- ※ この方式では、1者1件に落札が制限されることになるので、工事現場に配置可能な技術者が1名しか確保できない場合でも、複数の案件の入札に参加することが可能である。
- ※ 一般競争入札（事後審査型）の場合、入札参加資格要件（元請施工実績、配置予定技術者の経験等）が案件ごとに異なる場合もあるため、注意が必要である。
- ※ 指名競争入札の場合、指名された者が案件ごとに異なる場合もあるため、入札可能な案件が限定される場合（入札可能な案件が1件の場合）もある。

令和 8 年度

ケンコク池廃止工事

工事価格

消費税相当額

工事費計

府中市 本山市 町 地内

工事概要

掘削 550m³

埋立盛土 500m³

法面整形 210m²

安定処理 32m²

角フリューム350 7.2m

角フリューム落差工350 8個

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 72 府中市 00-08.06.01(0) 9 公共(011015～)		
	当世代	前世代	
諸経費工種 工事費端数区分 週休補正区分 施工地域・工事場所区分 契約保証費区分 前払支出割合区分 軽油区分 復興補正区分 ICT補正区分	15 その他土木工事(2) 01 千円未満切捨 00 補正なし 00 補正なし 01 金銭的保証(0.04%) 00 補正なし 00 一般軽油使用 00 補正なし 00 補正なし		

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
本工事費										
ため池廃止工事									レベル1	
土工	1			式					レベル2	
掘削工	1			式					レベル3	
土砂掘削	1			式					レベル4	
	550			m3						
掘削 土砂 上記以外(小規模) 標準	550			m3					00	
作業土工									単第 0 -0001号表 レベル3	
床掘	1			式					レベル4	
	1			式						
床掘り 土砂 上記以外(小規模)	17			m3					00	
									単第 0 -0002号表	

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
埋戻									レベル4	
機械併用埋戻(小規模土工)	1			式					00	
発生土盛土	12			m3					単第 0 -0003号表	
									レベル4	
埋立盛土 施工幅員2.5m以上4.0m未満	500			m3					00	
									単第 0 -0006号表	
整形仕上げ工	500			m3					レベル3	
法面整形(掘削部)	1			式					レベル4	
法面整形 切土部 現場制約無し レキ質土,砂及び砂質土,粘性土	210			m2					00	
									単第 0 -0007号表	
張芝工	210			m2					レベル4	
芝付工 全面張 ワラ芝(幅 100cm程度)	190			m2					00	
									単第 0 -0008号表	
	190			m2						

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
地盤改良工									レベル2	
	1			式						
安定処理工									レベル3	
	1			式						
安定処理									レベル4	
	32			m2						
地盤改良工 セメント系 200kg/m3 改良深20cm									00	
	32			m2					単第 0 -0009号表	
水路工									レベル2	
	1			式						
水路施設工									レベル3	
	1			式						
フトン籠									レベル4	
	2			m						
ふとんかご 設置 階段式 高さ50cm × 幅120cm									00	
	2			m					単第 0 -0010号表	
木杭打 杭丸太(杉)長1.5m × 末口12cm 皮むき済									00	
	2			本					単第 0 -0011号表	

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
止水壁						レベル4
	1		箇所			00
止水壁						00
	1		箇所			単第 0 -0012号表
プレキャスト水路工						レベル4
	19.2		m			
角フリューム布設 KF - 350 接合なし						00
	7.2		m			単第 0 -0016号表
角フリューム落差工布設 KF350 L = 1.5m						00
	8		個			単第 0 -0018号表
張コンクリート						レベル4
	45		m2			
張コンクリート						00
	45		m2			単第 0 -0020号表
暗渠排水工						レベル4
	26.5		m			
集水管本管 有孔管 250						00
	17.0		m			単第 0 -0022号表

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
集水管補助管 有孔管 200		9.5		m					00	
										単第 0 -0025号表
90°クロス 250		1		個						
キャップ 250		1		個						
異径管 250× 200		2		個						
キャップ 200		2		個						
接続コンクリート		1		箇所					00	
										単第 0 -0027号表
仮設工										レベル2
		1		式						
仮設道路工										レベル3
		1		式						
舗装工										レベル4
		1		式						

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
砂利舗装工 敷均し幅2.5m以上 バックホウ敷均し 敷均し	55		m	2					00	
路体(築堤)盛土・埋戻 施工幅員2.5m以上4.0m未満	85		m	3					00	単第 0 -0029号表
掘削 土砂 上記以外(小規模) 標準	76		m	3					00	単第 0 -0031号表
大型土のう	1			式						単第 0 -0001号表 レベル4
大型土のう製作	24			袋					00	単第 0 -0032号表
大型土のう設置(再設置含む) 設置作業半径_6m以下 設置面高さ_-3m H 2m	24			袋					00	単第 0 -0034号表
購入土	1			式						単第 0 -0034号表 レベル4
購入土 ほぐし	130		m	3						
積込(ルーズ) 土砂 土量50,000m3未満	110		m	3					00	単第 0 -0036号表

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
ダンプトラック運搬(標準以外) 4t積級ダンプ 運搬距離1.3km 土砂 DID区間なし	110		m3						00	
水替工									単第 0 -0037号表	レベル3
水替工	1			式						レベル4
水替工(小口径)ポンプ設置・撤去工 口径50mm_排水量0m3/h以上7m3/h未満	1			式						00
ポンプ運転	1			箇所					単第 0 -0039号表	00
	6			日					単第 0 -0040号表	
直接工事費										
技術管理費										
技術管理費	1			式						レベル2
技術管理費	1			式						レベル3

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
土質試験						レベル4
	1		式			
六価クロム溶出試験 環境庁告示第46号溶出試験 試験方法1	1		試料			
共通仮設費率 分額						
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
工事原価						
一般管理費率 分						
契約保証費						

施工単価表

掘削

SPK25040001

単第 0 -0001号表

土砂 上記以外(小規模)

標準

1

m3 当り

機械構成比: 26.01% 労務構成比:

62.89%

材料構成比: 11.10%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,241.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3	26.01%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3		MTPC00062 MTPT00062
運転手(特殊)	62.89%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油, 2~4KL積載車給油	11.10%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂 E=7 標準			B=5 上記以外(小規模)		

施工単価表

床掘り

SPK25040015

単第 0 -0002号表

土砂 上記以外(小規模)

1

m3 当り

機械構成比: 18.73%

労務構成比: 74.16%

材料構成比: 7.11%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

2,247.4000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回型・排2 山積0.28/平積0.2m3	18.73%		バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回型・排2 山積0.28/平積0.2m3		MTPC00083 MTPT00083
運転手(特殊)	40.26%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	33.90%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	7.11%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂 E=1 -(全ての費用)			B=5 上記以外(小規模)		

施工単価表

機械投入(バックホウ)

SPK25040007

単第 0 -0004号表

土砂

小規模(標準)

1

m3 当り

機械構成比: 26.01% 労務構成比:

62.89%

材料構成比: 11.10%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,093.9000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3	26.01%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.28/平積0.2m3		MTPC00062 MTPT00062
運転手(特殊)	62.89%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	11.10%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂			B=4 小規模(標準)		

施工単価表

埋立盛土
 施工幅員2.5m以上4.0m未満

SPKN2504004

単第 0 -0006号表

1

m3 当り

機械構成比: 15.30% 労務構成比: 76.16%

材料構成比: 8.54%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

857.6000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>後方超小旋回バックホウ(クローラ型) 山積0.28m3(平積0.2) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	8.01%		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型] 山積0.28m3(平積0.2m3)		KTPC00054 KTPT00054
<賃>振動ローラ(搭乗・コンバインド式) 質量3~4t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	7.29%		振動ローラ(舗装用) [搭乗式コンバインド型] 質量3~4t		KTPC00009 KTPT00009
運転手(特殊)	67.28%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	8.88%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	8.54%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 施工幅員2.5m以上4.0m未満					

施工単価表

法面整形

SPK25040025

単第 0 -0007号表

切土部 現場制約無し

レキ質土,砂及び砂質土,粘性土

1

m2 当り

機械構成比: 9.24%

労務構成比:

81.28%

材料構成比: 9.48%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

918.9700

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	9.24%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
普通作業員	38.72%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	22.32%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	20.24%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	9.48%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=2 切土部 D=2 レキ質土,砂及び砂質土,粘性土			C=2 現場制約無し E=1 -(全ての費用)		

施工単価表

頁0 -0020

ふとんかご

SPK25040131

単第 0 -0010号表

設置

階段式 高さ50cm×幅120cm

1

m 当り

機械構成比: 5.35%

労務構成比: 33.16%

材料構成比: 61.49%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

16,637.0000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.8/平積0.6m3	5.35%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.8/平積0.6m3		MTPC00152 MTPT00152
普通作業員	18.32%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	5.44%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	5.31%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	4.09%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
角形じゃかごパネルタイプ GS-3,線径4.0(#8) 網目13cm,高さ50cm,幅120cm	29.14%		ふとんかご角形パネルタイプ GS-3線径4.0mm(#8)網目13cm,50cm×120cm		TTPC00036 TTPT00036
割ぐり石 200~150mm	23.46%		詰石割栗石 150-200mm		TTPC00007 TTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	2.23%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
その他(材料)			その他(材料)		EZ009

施工単価表

頁0 -0022

木杭打

SPK25040206

単第 0 -0011号表

杭丸太(杉)長1.5m×末口12cm 皮むき済

1

本 当り

機械構成比: 12.87% 労務構成比: 51.37%

材料構成比: 35.76%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

3,791.5000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.5/平積0.4m3	8.46%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.5/平積0.4m3		MTPC00172 MTPT00172
大型ブレーカ(ベースマシン含まず) 油圧式 質量600～800kg級	4.16%		大型ブレーカ(ベースマシン含まず) 油圧式 質量600～800kg級		MTPC00038 MTPT00038
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	23.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	14.09%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	13.14%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
<杭丸太>杉 長さ1.5m×末口12cm,皮むき済 1・2等込	32.44%		杭丸太(松) 長2.0m×末口12cm 皮付 先端加工		TTPCD0498 TTPT00258
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	3.26%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

型枠

SPK25040159

単第 0 -0014号表

一般型枠

小型構造物

1

m2 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

9,147.6000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	44.28%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	30.82%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	11.86%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=2 小型構造物		

施工単価表

コンクリート

SPK25040157

単第 0 -0015号表

小型構造物 18-8-40BB

人力打設

1

m3 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比:

41.15%

材料構成比:

58.85%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

36,756.0000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	22.25%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	9.19%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
特殊作業員	7.69%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	58.85%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
積算単価			積算単価		E9999
A=2 小型構造物 C=2 18-8-40BB H=2 現場内小運搬無し K=1 -(全ての費用)			B=3 人力打設 F=2 一般養生 J=1 -		

施工単価表

基礎碎石

SPK25040034

単第 0 -0017号表

碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下

RC-40

1

m2 当り

機械構成比: 5.33% 労務構成比: 78.32%

材料構成比: 16.35%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,263.6000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	5.30%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	37.64%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	15.90%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	14.75%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	9.49%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40~0mm	11.39%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	4.93%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

コンクリート分水槽据付

SPKN2504065

単第 0 -0019号表

据付 基礎砕石無し

製品質量200kgを超え400kg以下

1

基 当り

機械構成比: 12.15% 労務構成比:

84.55% 材料構成比: 3.30%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

5,305.8000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.28m3(平積0.2)吊能力1.7t 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	11.47%		バックホウ クローラ型 クレーン機能付1.7t 山積0.28m3(平積0.2m3)		KTPC00019 KTPT00019
その他(機械)			その他(機械)		EK009
運転手(特殊)	43.62%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	19.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	11.68%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
特殊作業員	5.33%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
その他(労務)			その他(労務)		ER009
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	3.12%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
その他(材料)			その他(材料)		EZ009

施工単価表

コンクリート

SPK25040157

単第 0 -0021号表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

人力打設

1

m3 当り

機械構成比: 0.00% 労務構成比: 28.68%

材料構成比: 71.32%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

30,615.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	12.85%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	7.30%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	6.58%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	71.32%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
積算単価			積算単価		E9999
A=1 無筋・鉄筋構造物 C=2 18-8-40BB H=2 現場内小運搬無し K=1 -(全ての費用)			B=3 人力打設 F=2 一般養生 J=1 -		

施工単価表

暗渠排水管

SPK25040093

単第 0 -0023号表

据付 直管 200 ~ 400mm

ポリエチレン吸水管 呼び径250mm

1

m 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比:

16.42%

材料構成比: 83.58%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

5,064.1000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	11.53%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	4.89%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
ポリエチレン吸水管(有孔・無孔) フィルターなし薄肉管,呼び径250mm 管厚5.5mm,有効長3750mm,質量17.2kg	83.58%		暗渠排水管 直管 呼び径300mm ポリエチレン吸水管		TTPCD0248 TTPT00189
積算単価			積算単価		E9999
A=1 据付 C=2 200 ~ 400mm G=1 -			B=1 直管 D=8 ポリエチレン吸水管 呼び径250mm I=1 -(全ての費用)		

施工単価表

暗渠排水管

SPK25040093

単第 0 -0026号表

据付 直管 200 ~ 400mm

ポリエチレン吸水管 呼び径200mm

1

m 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比:

16.42%

材料構成比: 83.58%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

5,064.1000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	11.53%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	4.89%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
ポリエチレン吸水管(有孔・無孔) フィルターなし薄肉管,呼び径200mm 管厚4.5mm,有効長3800mm,質量11.3kg	83.58%		暗渠排水管 直管 呼び径300mm ポリエチレン吸水管		TTPCD0247 TTPT00189
積算単価			積算単価		E9999
A=1 据付 C=2 200 ~ 400mm G=1 -			B=1 直管 D=7 ポリエチレン吸水管 呼び径200mm I=1 -(全ての費用)		

施工単価表

型枠

SPK25040159

単第 0 -0028号表

一般型枠

鉄筋・無筋構造物

1

m2 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

10,100.0000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	46.66%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	25.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	9.51%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=1 鉄筋・無筋構造物		

施工単価表

砂利舗装工
敷均し幅2.5m以上

バックホウ敷均し 敷均し

単第 0 -0029号表

100 m2 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.20	人			
普通作業員	0.62	人			
再生クラッシャー 40~0mm	11.60	m3			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3 (平積0.2m3) 排出ガス対策型2次基準	2.50	時間			単第 0-0030号表
諸雑費	1	式			
合計	100	m2			
単位当り	1	m2			
A=3 敷均し幅2.5m以上 C=1 敷均し E=3 再生クラッシャー RC - 40 G=2 舗設材単価 0 円区分：なし			B=3 バックホウ敷均し D=1 舗装面仕上げ無し F=10 敷砂利仕上がり厚さ(cm) H=0 敷材単価(円)(G = 2の時)		

施工単価表

路体(築堤)盛土・埋戻
 施工幅員2.5m以上4.0m未満

SPKN2504004

単第 0 -0031号表

1

m3 当り

機械構成比: 15.30% 労務構成比: 76.16%

材料構成比: 8.54%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

857.6000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>後方超小旋回バックホウ(クローラ型) 山積0.28m3(平積0.2) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	8.01%		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型] 山積0.28m3(平積0.2m3)		KTPC00054 KTPT00054
<賃>振動ローラ(搭乗・コンバインド式) 質量3~4t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	7.29%		振動ローラ(舗装用) [搭乗式コンバインド型] 質量3~4t		KTPC00009 KTPT00009
運転手(特殊)	67.28%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
普通作業員	8.88%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	8.54%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 施工幅員2.5m以上4.0m未満					

施工単価表

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.145	人			1*0.145
特殊作業員	0.145	人			1*0.145
普通作業員	0.145	人			1*0.145
1t土のう 丸型,径110cm×長108cm	10.000	枚			
機-28_バックホウ運転(賃料) C付2.9t吊_山積0.45m3_後方超小型旋回型	0.145	日			単第 0-0033号表
諸雑費	2	%			
合計	10	袋			
単位当り	1	袋			
A=1 1t土のう(丸型,径110cm×長108cm)					

施工単価表

大型土のう設置(再設置含む)
設置作業半径 6m以下

設置面高さ -3m H 2m

単第 0 -0034号表

10

袋 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.130	人			
特殊作業員	0.130	人			
普通作業員	0.130	人			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊_山積0.8m3	0.130	日			単第 0-0035号表
諸雑費	0.2	%			
合計	10	袋			
単位当り	1	袋			
A=1 設置作業半径_6m以下			B=1 設置面高さ_-3m H 2m		

施工単価表

積込(ルーズ)

SPK25040007

単第 0 -0036号表

土砂

土量50,000m3未満

1

m3 当り

機械構成比: 42.39%

労務構成比:

38.74%

材料構成比:

18.87%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

240.9000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排2014 山積0.8/平積0.6m3	42.39%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排2014 山積0.8/平積0.6m3		MTPC00153 MTPT00153
運転手(特殊)	38.74%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	18.87%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂			B=1 土量50,000m3未満		

施工単価表

ダンプトラック運転
オンロード・ディーゼル・4 t 積級

単第 0 -0038号表

1 日 当り

名称・規格など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	33.00	L			
運転手(一般)	1.00	人			
ダンプトラック オンロード・ディーゼル 4t積級	1.17	供用日			
タイヤ損耗費 ダンプトラック 4 t (良)	1.17	供用日			
諸雑費	1	式			
単位当り	1	日			
A=2 C=33 E=1 G=0	オンロード・ディーゼル・4 t 積級 軽油消費量 (L / 日) 路面状況：良好 労務単価の夜間等割増率		B=1 D=1.17 F=1	運転労務数量 (人 / 日) 機械損料数量 (供用日 / 日)	

工 事 名	ケンコク池廃止工事					事業区分	農業体質強化基盤促進事業
						工事区分	その他土木工事(2)
工事区分・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 [前回]	数量 [今回]	数量増減	摘 要	
ため池廃止工事		式		1			
土工		式		1			
掘削工		式		1			
土砂掘削		m3		550		547.6m3	
掘削	BH0.28m3	m3		550			
作業土工		式		1			
床掘		式		1			
床掘り	BH0.28m3	m3		17		16.8m3	
埋戻		式		1			
機械併用埋戻	BH0.28m3	m3		12		12.0m3	
発生土盛土		m3		500		496.0m3	
埋立盛土	BH0.28m3	m3		500			
整形仕上げ工		式		1			
法面整形(掘削部)		m2		210		205.0m2	
法面整形	切土部	m2		210			
張芝工		m2		190		193.0m2	
芝付工	ワラ芝(幅100cm程度)	m2		190			
地盤改良工		式		1			
安定処理工		式		1			
安定処理		m2		32		32.3m2	
地盤改良工	BH0.28m3 200kg/m3	m2		32			
水路工		式		1			
水路施設工		式		1			
フトン籠		m		2			
ふとん籠	階段式 H50cm×W120cm	m		2		2.0m	

工事区分・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 [前回]	数量 [今回]	数量増減	摘 要
木杭打	杭丸太(杉)	本		2		
止水壁		箇所		1		
止水壁		箇所		1		
プレキャスト水路工		m		19.2	7.2+12.0	
角フリューム布設	KF-350	m		7.2		
角フリューム落差工布設	KD-350	個		8		
張コンクリート		m2		45	44.8m2	
張コンクリート	t=10cm	m2		45		
暗渠排水工		m		26.5	17.0+9.5	
集水管本管	有孔管φ250	m		17		
集水管補助管	有孔管φ200	m		9.5		
90° クロス	φ250	個		1		
キャップ	φ250	個		1		
異径管	φ250×φ200	個		2		
キャップ	φ200	個		2		
接続コンクリート		箇所		1		
仮設工		式		1		
仮設道路工		式		1		
舗装工		式		1		
砂利舗装工	W≧2.5m	m2		55	55.0m2	
路体盛土	2.5m≦W<4.0m	m3		85	84.8m3	
掘削	BH0.28m3	m3		76	75.8m3	
大型土のう		式		1		
大型土のう製作		袋		24		
大型土のう設置		袋		24		
購入土		式		1		
購入土	ほぐし	m3		130	130.7m3	

土量配分表

ケンコク池 (堤体)

掘削
547.6

床掘
16.8

盛土
496.0

埋戻
12.0

残土処理
0.0

$$496.0 \div 0.9 = 551.1$$

$$12.0 \div 0.9 = 13.3$$

$$547.6 + 16.8 - 551.1 - 13.3 = 0.0$$

土 量 配 分 表

ケ ン コ ク 池 (仮設道路)

盛 土		
A型	12.0	(16.8-4.8)
B型	68.0	
大型土のう	24.0	

$$(12.0+68.0) \div 0.9 \times 1.2 + 24.0 =$$

購 入 土	
	130.7

掘 削	
A型	
B型	71.0
大型土のう	

残 土 処 理	
	71.0
(他工事へ流用)	

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	掘削			床掘			埋戻			盛土		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
止水壁	0.00				0.0	-	-	0.0	-	-			
	0.43				1.4	0.70	0.3	1.2	0.60	0.3			
	0.50				1.4	1.40	0.7	1.2	1.20	0.6			
	0.50				1.4	1.40	0.7	1.2	1.20	0.6			
	0.43				0.0	0.70	0.3	0.0	0.60	0.3			
KF-350	0.00				0.5	-	-	0.3	-	-			
	7.20				0.5	0.50	3.6	0.3	0.30	2.2			
KD-350	0.00				1.4	-	-	1.0	-	-			
	8.00				1.4	1.40	11.2	1.0	1.00	8.0			
小計	17.06						16.8			12.0			
合計	49.88			547.6			16.8			12.0			496.0

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	法面整形(左)			法面整形(右)			張芝(左)			張芝(右)		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
堤体開削	0.00	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
	5.50	8.8	4.40	24.2	8.6	4.30	23.7	8.2	4.10	22.6	8.1	4.05	22.3
	1.10	9.1	8.95	9.8	9.0	8.80	9.7	8.6	8.40	9.2	8.5	8.30	9.1
	1.70	9.8	9.45	16.1	9.6	9.30	15.8	9.2	8.90	15.1	9.1	8.80	15.0
	10.90	0.0	4.90	53.4	0.0	4.80	52.3	0.0	4.60	50.1	0.0	4.55	49.6
計	19.20			103.5			101.5			97.0			96.0

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	フトン籠			止水壁			KF-350			KD-350		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
堤体開削	0.00			2.0			1.0						
	7.20									7.2			
	12.00												8.0
計	19.20			2.0			1.0			7.2			8.0

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	張コンクリート(左)			張コンクリート(右)								
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
堤体開削	0.00	1.0	-	-	1.0	-	-						
	5.50	1.3	1.15	6.3	1.3	1.15	6.3						
	1.10	1.3	1.30	1.4	1.3	1.30	1.4						
	1.70	1.3	1.30	2.2	1.3	1.30	2.2						
	10.90	1.0	1.15	12.5	1.0	1.15	12.5						
計	19.20			22.4			22.4						

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	集水管本管(φ250)			集水管補助管(φ200)			90° クロスφ250			キャップφ250		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
埋立範囲				17.0			3.5			1.0			1.0
							6.0						
計				17.0			9.5			1.0			1.0

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	異径管φ250×200			キャップφ200			接続コンクリート					
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
埋立範囲				2.0			2.0			1.0			
計				2.0			2.0			1.0			

数 量 計 算 書

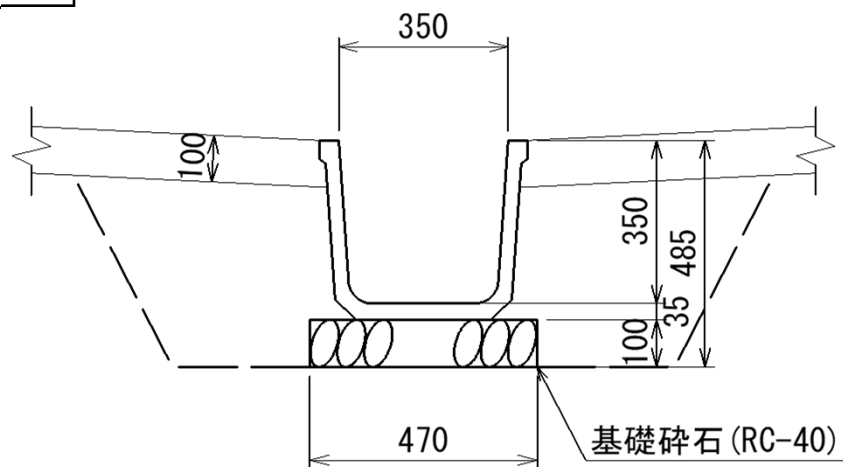
種別 番号	距 離	砂利舗装			盛土			掘削			大型土のう		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
A型	0.00	2.5	-	-	1.4	-	-	0.4	-	-			
	12.00	2.5	2.50	30.0	1.4	1.40	16.8	0.4	0.40	4.8			24.0
B型	0.00	2.5	-	-	6.8	-	-	7.1	-	-			
	10.00	2.5	2.50	25.0	6.8	6.80	68.0	7.1	7.10	71.0			
計	22.00			55.0			84.8			75.8			24.0

各種数量計算書

工種	番号	種別						
水路工		止水壁						
名称	規格	計	算	式	単位	数量 箇所 当り		
基面整正		1.00	×	0.20	m ²	0.20		
荒仕上げ		1.509	×	0.2	×	2	m ²	0.60
型枠	小型構造物	$((2.35+1.00) \times 1.35 \div 2 - 0.35 \times 0.35) \times 2$			m ²	4.28		
コンクリート	小型構造物	$((2.35+1.00) \times 1.35 \div 2 - 0.35 \times 0.35) \times 0.20$			m ³	0.43		

各種数量計算書

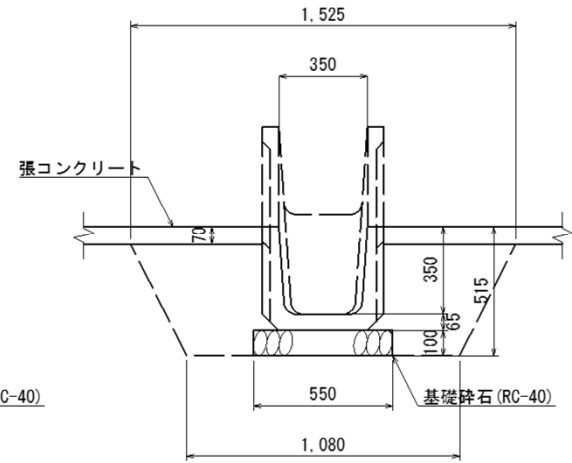
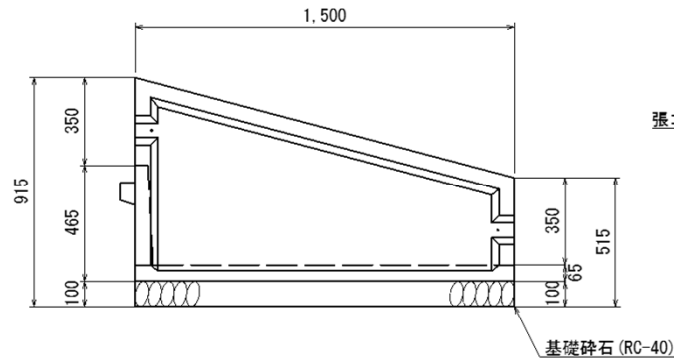
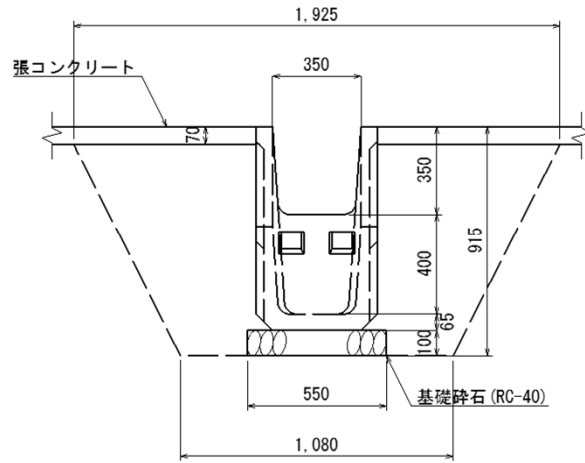
工種	番号	種別
水路工		KF-350



名称	規格	計算式	単位	数量 1.0m 当り
床掘		CAD計測による	m ³	0.5
埋戻		CAD計測による	m ³	0.3
基面整正		0.47 × 1.00	m ²	0.47
基礎碎石	RC-40	0.47 × 1.00	m ²	0.47
二次製品水路	KF-350		m	1.0

各種数量計算書

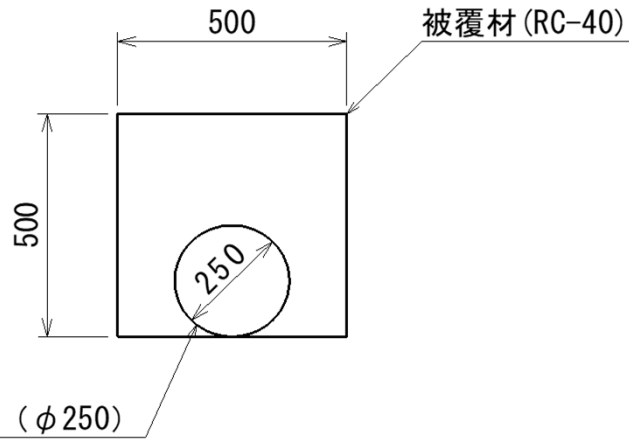
工種	番号	種別
水路工		KD-350



名称	規格	計算式	単位	数量 1箇所当り
床掘		CAD計測による	m ³	1.4
埋戻		CAD計測による	m ³	1.0
基面整正		0.55 × 1.50	m ²	0.83
基礎碎石	RC-40	0.55 × 1.50	m ²	0.83
二次製品水路	KD-350		個	1.0

各種数量計算書

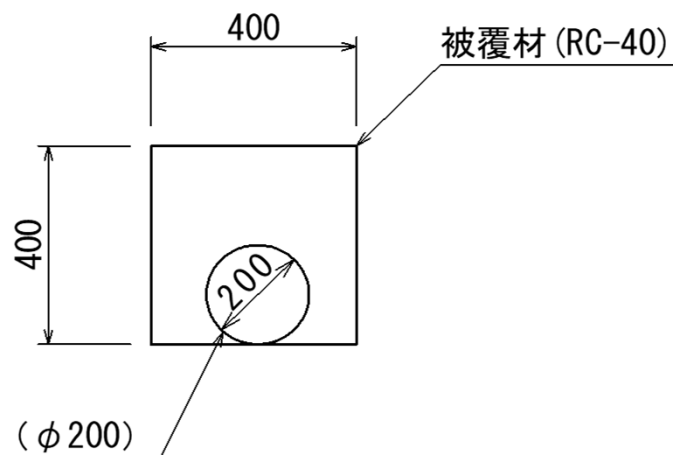
工種	番号	種別
水路工		集水管本管



名称	規格	計算式	単位	数量 10.0m 当り
基面整正		0.50×10.0	m ²	5.00
被覆材	RC-40	$(0.50 \times 0.50 - 0.125^2 \times 3.14) \times 10.0$	m ³	2.01
PE有孔管	φ 250		m	10.00

各種数量計算書

工種	番号	種別
水路工		集水管補助管

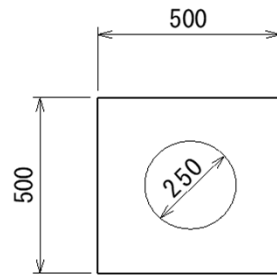


名称	規格	計 算 式	単 位	数 量 10.0m 当り
基 面 整 正		0.40×10.0	m ²	4.00
被 覆 材	RC-40	$(0.40 \times 0.40 - 0.10^2 \times 3.14) \times 10.0$	m ³	1.29
PE 有 孔 管	φ 200		m	10.00

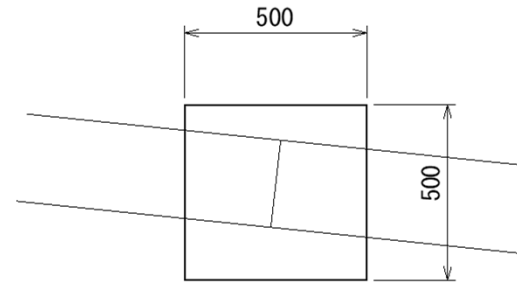
各種数量計算書

工種	番号	種別	
水路工		接続コンクリート	

正面図



側面図



コンクリート
($\sigma_{ck}=18\text{N/mm}^2$)

名称	規格	計 算 式	単 位	数 量 1箇所 当り
型 枠	無 筋 構 造 物	$0.50 \times 0.50 \times 3 - 0.125^2 \times 3.14$	m ²	0.70
コ ン ク リ ー ト	無 筋 構 造 物	$0.50 \times 0.50 \times 0.50 - 0.125^2 \times 3.14 \times 0.50$	m ³	0.10

水 替 え 日 数 算 定 表 (3/3)

令和7年10月以降

日当り作業量算定表																	
番号	名称	規格	単 位 当 歩 掛	日 当 作 業 量	対 象 作 業 量	掛人数 台数	日 数	番号	名称	規格	単 位 当 歩 掛	日 当 作 業 量	対 象 作 業 量	掛人数 台数	日 数	備 考	
113	路 盤 工 車道・路肩部 上層路盤(瀝青 安定処理)	W<1.4m t≦50mm		250 m2/日・層				142	暗 渠 排 水 管 布 設	直 管	50~150	175 m/日				原 則 1 人 掛 け と す る	
114		W<1.4m t>50mm		230 m2/日・層				143			200~400	155 m/日	26.50	1	0.2		
115		1.4m≦W≦3.0m		1300 m2/日・層						144	波・網状管	50~150	239 m/日				
116		W>3.0m		2300 m2/日・層						145		200~400	196 m/日				
117	A s 舗 装 車道・路肩部	W<1.4m t≦50mm		250 m2/日・層					146	フ ィ ル タ ー 材		450~600	106 m/日				
118		W<1.4m 50<t≦70mm		230 m2/日・層					147		31 m3/日	4.65	1	0.2			
119		1.4≦W≦3.0m t≦70mm		1300 m2/日・層					148		張 芝 工	野芝・高麗芝(全面張)	300 m2/日				
120		W<3.0m t≦70mm		2300 m2/日・層					149	人 工 張 芝		222 m2/日					
121		歩 道 部	W<1.4m t≦50mm		250 m2/日・層					150	畦 畔 整 形 工	0.005 人/m2	200 m2/日				
122			W<1.4m 50<t≦70mm		230 m2/日・層					151	た め 池 工 事 締 固	W ≧ 4.0m	V ≧ 20,000m3	540 m3/日			
123	W ≧ 1.4m 50<t ≦ 70mm			940 m2/日・層					152	V < 20,000m3			350 m3/日				
124	C o 舗 装 機械舗装	1車線施工		111 m2/日					153	2.5m ≦ W < 4.0m	BH 0.28m3	86 m3/日					
125		2車線同時施工		152 m2/日					154		2.5m ≦ W < 1.0m	人力(振動ローラ)	86 m3/日				
126		人力舗装	t ≧ 20cm		47 m2/日						155	W < 1.0m	人力(振動ローラ)	50 m3/日			
127			t < 20cm		69 m2/日						156	人力	人力(振動コンパクタ)	0.068 人/m3	14.7 m3/日		
128	砂 利 舗 装	W<2.5m	敷均し	0.01 人/m2	100 m2/日				157								
129		人力	不陸整正+敷均し	0.018 人/m2	55.6 m2/日				158								
130		2.0 ≦ W < 2.5m	敷均し	0.007 人/m2	142.9 m2/日				159								
131		BH 0.13m3	不陸整正+敷均し	0.01 人/m2	100 m2/日				160								
132		W ≧ 2.5m	敷均し	0.006 人/m2	166.7 m2/日				161								
133		BH 0.28m3	不陸整正+敷均し	0.01 人/m2	100 m2/日				162								
134	土 の う	仕拵え~設置~撤去		1.45 人/m3	0.7 m3/日				163								
135		仕拵え~設置		0.99 人/m3	1.0 m3/日				164								
136		撤去		0.46 人/m3	2.2 m3/日				165								
137	大 型 土 の う	製作・設置		34 袋/日					166								
138		製作		69 袋/日					167								
139		設置		77 袋/日					168	敷 鉄 板	設置・撤去	1.0 日					
140		撤去		115 袋/日					合 計						(稼働日数) 5.3		
141	植 生 土 の う		0.12 人/m2	8.3 m2/日				合 計						(供用日数) 5.3 ≙ 6日			

名 称	形状寸法	数 量 計 算 書	数 量	単 位
水替日数数量計算書				
床掘	BH0.28m3		16.80	m3
埋戻	BH0.28m3		12.00	m3
地盤改良工	BH0.28m3	32.3×0.2= (掘削に計上)	6.46	m3
フトン籠			2.00	m
木杭			2.00	本
【止水壁】				
荒仕上げ		各種数量計算書より	0.60	m2
型枠	小型構造物	各種数量計算書より	4.28	m2
コンクリート	小型構造物	各種数量計算書より	0.43	m3
養生	小型構造物		1.00	日
【接続コンクリート】				
型枠	無筋構造物	各種数量計算書より	0.70	m2
コンクリート	無筋構造物	各種数量計算書より	0.10	m3
養生	無筋構造物		1.00	日
【KF-300】				
基礎碎石	RC-40	0.47×7.2=	3.38	m2
二次製品水路	KF-350		7.20	m
【KD-300】				
基礎碎石	RC-40	0.83×8.0=	6.64	m2
二次製品水路	KD-350	324kg(大和クレスカタログより)	8.00	個
【集水管本管】				
被覆材	RC-40	2.01÷10.00×17.00=	3.42	m3
PE有孔管	φ250		17.00	m
【集水管補助管】				
被覆材	RC-40	1.29÷10.00×9.50=	1.23	m3
PE有孔管	φ200		9.50	m

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離				床掘			埋戻					
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
止水壁	0.00				0.0	-	-	0.0	-	-			
	0.43				1.4	0.70	0.3	1.2	0.60	0.3			
	0.50				1.4	1.40	0.7	1.2	1.20	0.6			
	0.50				1.4	1.40	0.7	1.2	1.20	0.6			
	0.43				0.0	0.70	0.3	0.0	0.60	0.3			
KF-350	0.00				0.5	-	-	0.3	-	-			
	7.20				0.5	0.50	3.6	0.3	0.30	2.2			
KD-350	0.00				1.4	-	-	1.0	-	-			
	8.00				1.4	1.40	11.2	1.0	1.00	8.0			
合計	17.06						16.8			12.0			

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	フトン籠			止水壁			KF-350			KD-350		
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
堤体開削	0.00			2.0			1.0						
	7.20									7.2			
	12.00												8.0
計	19.20			2.0			1.0			7.2			8.0

数 量 計 算 書

種別 番号	距 離	集水管本管(φ250)			集水管補助管(φ200)			接続コンクリート					
		断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量	断 面	平 均	数 量
埋立範囲				17.0			3.5			1.0			
							6.0						
計				17.0			9.5			1.0			